

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間		平成20年 4月1日から 平成20年 12月31日まで	平成20年 10月1日から 平成20年 12月31日まで	平成19年 4月1日から 平成20年 3月31日まで
売上高	百万円	4,251,215	1,380,985	5,479,380
経常利益又は経常損失 ()	"	199,035	34,561	33,132
四半期(当期)純損失 ()	"	137,798	28,431	150,108
純資産額	"	-	2,442,557	2,695,455
総資産額	"	-	13,713,613	13,679,055
1株当たり純資産額	円	-	1,779.48	1,967.03
1株当たり四半期 (当期)純損失()	"	102.14	21.08	111.26
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	"	-	-	-
自己資本比率	%	-	17.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	250,046	-	509,890
投資活動による キャッシュ・フロー	"	503,304	-	686,284
財務活動による キャッシュ・フロー	"	396,565	-	188,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	-	266,016	125,147
従業員数	人	-	52,816	52,319

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社156社及び関連会社97社（平成20年12月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関係する事業を行っている。

当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりである。

[住環境・生活関連事業]

当社関係会社の「東電不動産株式会社」及び「尾瀬林業株式会社」で行っている当社保有土地管理業務を一本化するため、「東電用地株式会社」を新規に設立し、業務を承継させた。

その他の部門については、事業内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はない。

3【関係会社の状況】

当社保有土地管理業務の一本化（「2 事業の内容」に概要を記載）により、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月）において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合	役員の兼任等	関係内容
(連結子会社) 東電用地(株)	東京都荒川区	100	当社保有土地 等の管理	100.0%	兼任 1人 転籍等 3人	土地管理委託

- (注) 1. 特定子会社に該当しない。
2. 住環境・生活関連事業セグメントに属する。

また、連結子会社である「東電不動産株式会社」及び「尾瀬林業株式会社」の主要な事業の内容は次のとおりとなった。

(主要な事業の内容)

- ・東電不動産株式会社：不動産の賃貸借・管理
- ・尾瀬林業株式会社：尾瀬・裏磐梯の山林・土地管理、造園

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	52,816【5,810】
---------	---------------

(注) 「従業員数」は就業人員数(出向人員等を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	36,141
---------	--------

(注) 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等1,997人は含まない。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、電気事業については、販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

(1) 需給実績

種別		平成20年度第3四半期
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量（百万kWh）	1,885
	火力発電電力量（百万kWh）	44,557
	原子力発電電力量（百万kWh）	16,141
	他社受電電力量（百万kWh）	12,695
		815
	融通電力量（百万kWh）	5,223
	揚水発電所の揚水用電力量（百万kWh）	293
	合計（百万kWh）	76,395
総合損失電力量（百万kWh）		7,129
販売電力量（百万kWh）		69,266
出水率（%）		77.2

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量162百万kWhが含まれている。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量（平成20年度第3四半期90百万kWh）を含んでいる。
5. 平成20年度第3四半期出水率は、昭和52年度第3四半期から平成18年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績 契約高

種別		平成20年12月31日現在
契約口数	電灯	26,257,887
	電力	2,251,126
	計	28,509,013
契約電力（千kW）	電灯	92,042
	電力	15,539
	計	107,581

- (注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

販売電力量

種別		平成20年度第3四半期 (百万kWh)	
特定規模需要 以外 の 需 要	電 灯	定額電灯	61
		従量電灯A・B	15,765
		従量電灯C	3,568
		その他	2,953
	計	22,347	
電 力	低圧電力	2,138	
	その他	409	
	計	2,547	
電灯電力合計		24,895	
特定規模需要		44,372	
電灯電力・特定規模合計		69,266	
他社販売		793	
融通		2,998	

料金収入

種別	平成20年度第3四半期 (百万円)
電灯	507,017
電力	730,942
電灯電力合計	1,237,960
他社販売	9,149
融通	32,731

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度第3四半期	
		販売電力量	
		(百万kWh)	
業 工 業	鉱業	45	
	製 造 業	食料品	1,367
		繊維工業	24
		パルプ・紙・紙加工品	675
		化学工業	2,644
		石油製品・石炭製品	127
		ゴム製品	192
		窯業土石	759
		鉄鋼業	1,943
		非鉄金属	1,088
		機械器具	4,649
	その他	2,627	
	計	16,095	
計	16,140		
そ の 他	鉄道業	1,669	
	その他	3,397	
	計	5,066	
合計		21,206	

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は1兆3,809億円、経常収益は1兆3,969億円となった。一方、経常費用は1兆4,315億円となり、その結果、経常損益は345億円の損失、四半期純損益は284億円の損失となった。

なお、電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

また、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、693億kWhとなった。内訳としては、電灯は223億kWh、電力は25億kWh、特定規模需要は444億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、電気料収入は1兆2,379億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、1兆2,995億円となった。なお、営業損益は229億円の損失となった。

[情報通信事業]

売上高は248億円、営業利益は20億円となった。

[エネルギー・環境事業]

売上高は966億円、営業利益は45億円となった。

[住環境・生活関連事業]

売上高は303億円、営業利益は21億円となった。

[海外事業]

売上高は41億円、営業利益は5億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,275億円（92.2%）増加し、2,660億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、953億円となった。これは、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費を計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、1,701億円となった。これは、設備投資などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、2,034億円となった。これは、外部資金の調達などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、7,125百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
中東京幹線併架	275	16.1	平成18年12月	平成20年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	1,352,867	-	676,434	-	19,014

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,615,100	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,339,391,400	13,393,914	同上
単元未満株式	普通株式 8,254,631	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	-	-
総株主の議決権	-	13,393,914	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が57,500株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数575個が含まれている。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,615,100	-	2,615,100	0.19
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	-	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	-	236,600	0.02
計	-	5,221,500	-	5,221,500	0.39

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)ある。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,855	2,710	2,785	2,975	3,170	3,280	2,890	3,080	3,080
最低(円)	2,615	2,480	2,480	2,660	2,915	2,575	2,215	2,795	2,795

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

- 1．当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	注1, 2 12,617,423	注1, 2 12,697,550
電気事業固定資産	8,140,195	8,351,375
水力発電設備	770,309	800,542
汽力発電設備	1,091,895	1,113,932
原子力発電設備	643,816	676,701
送電設備	2,299,267	2,370,923
変電設備	903,719	941,022
配電設備	2,218,519	2,243,397
業務設備	189,182	180,547
その他の電気事業固定資産	23,486	24,306
その他の固定資産	527,729	532,584
固定資産仮勘定	705,447	659,639
建設仮勘定及び除却仮勘定	705,447	659,639
核燃料	919,904	921,845
装荷核燃料	149,807	152,736
加工中等核燃料	770,097	769,108
投資その他の資産	2,324,146	2,232,104
長期投資	606,327	646,386
使用済燃料再処理等積立金	567,091	517,942
繰延税金資産	568,850	461,737
その他	582,457	606,570
貸倒引当金(貸方)	580	531
流動資産	1,096,189	981,505
現金及び預金	305,983	154,625
受取手形及び売掛金	411,909	388,705
たな卸資産	注3 209,482	注3 182,181
繰延税金資産	21,640	34,760
その他	150,463	224,242
貸倒引当金(貸方)	3,290	3,010
合計	13,713,613	13,679,055

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	9,015,162	8,602,627
社債	4,897,651	4,697,415
長期借入金	1,686,203	1,458,826
退職給付引当金	425,576	430,930
使用済燃料再処理等引当金	1,233,771	1,243,524
使用済燃料再処理等準備引当金	25,434	20,524
原子力発電施設解体引当金	485,502	475,170
災害損失引当金	151,987	164,528
その他	109,034	111,707
流動負債	2,243,498	2,363,566
1年以内に期限到来の固定負債	702,292	847,180
短期借入金	418,419	382,223
支払手形及び買掛金	283,761	390,726
未払税金	70,798	58,216
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	766,626	683,618
特別法上の引当金	12,394	17,406
濁水準備引当金	12,394	17,406
負債合計	11,271,056	10,983,600
株主資本	2,406,976	2,626,188
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,143	19,126
利益剰余金	1,719,048	1,937,814
自己株式	7,649	7,187
評価・換算差額等	6,514	27,574
其他有価証券評価差額金	21,634	37,527
繰延ヘッジ損益	15,313	12,895
土地再評価差額金	3,696	3,647
為替換算調整勘定	9,138	6,589
少数株主持分	42,095	41,692
純資産合計	2,442,557	2,695,455
合計	13,713,613	13,679,055

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業収益	4,251,215
電気事業営業収益	4,008,422
その他事業営業収益	242,792
営業費用	注1 4,387,529
電気事業営業費用	4,164,217
その他事業営業費用	223,311
営業損失()	136,314
営業外収益	55,020
受取配当金	10,300
受取利息	15,129
持分法による投資利益	15,005
その他	14,585
営業外費用	117,741
支払利息	105,850
その他	11,890
四半期経常収益合計	4,306,235
四半期経常費用合計	4,505,271
経常損失()	199,035
渴水準備金引当又は取崩し	5,012
渴水準備引当金取崩し(貸方)	5,012
特別損失	11,054
財産偶発損	291
災害特別損失	10,763
税金等調整前四半期純損失()	205,077
法人税、住民税及び事業税	14,837
法人税等調整額	85,733
法人税等合計	70,895
少数株主利益	3,616
四半期純損失()	137,798

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
営業収益	1,380,985
電気事業営業収益	1,299,377
その他事業営業収益	81,607
営業費用	注1 1,392,771
電気事業営業費用	1,319,940
その他事業営業費用	72,830
営業損失()	11,786
営業外収益	15,959
受取配当金	3,945
受取利息	4,322
持分法による投資利益	3,774
その他	3,916
営業外費用	38,734
支払利息	36,044
その他	2,689
四半期経常収益合計	1,396,944
四半期経常費用合計	1,431,505
経常損失()	34,561
渴水準備金引当又は取崩し	4,911
渴水準備引当金取崩し(貸方)	4,911
特別損失	11,054
財産偶発損	291
災害特別損失	10,763
税金等調整前四半期純損失()	40,704
法人税、住民税及び事業税	4,758
法人税等調整額	18,255
法人税等合計	13,496
少数株主利益	1,223
四半期純損失()	28,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	205,077
減価償却費	561,564
核燃料減損額	24,207
固定資産除却損	14,834
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,353
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	9,753
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	4,910
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	10,331
災害損失引当金の増減額(は減少)	12,540
受取利息及び受取配当金	25,430
支払利息	105,850
持分法による投資損益(は益)	15,005
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	49,148
長期前払費用の増減額(は増加)	19,602
売上債権の増減額(は増加)	23,806
たな卸資産の増減額(は増加)	34,073
仕入債務の増減額(は減少)	80,550
その他	22,710
小計	257,851
利息及び配当金の受取額	22,756
利息の支払額	105,598
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	75,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	496,580
工事負担金等受入による収入	6,208
投融資による支出	7,548
投融資の回収による収入	4,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	925
その他	9,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,304

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年12月31日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	618,218
社債の償還による支出	586,610
長期借入れによる収入	452,449
長期借入金の返済による支出	197,161
短期借入れによる収入	605,327
短期借入金の返済による支出	568,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,320,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,165,000
配当金の支払額	80,518
その他	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,869
現金及び現金同等物の期首残高	125,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,016

注1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>連結子会社数 155社 第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジー横浜(旧名称:株式会社ウインドテック横浜)、株式会社ユーラスエナジー南十和田(旧名称:株式会社ウインドテック南十和田)及びユーラス・エナジー・ノルウェー社はそれぞれ株式を取得したことにより、連結の範囲に含めている。また、パトラー・リッジ社は第1四半期連結会計期間において持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。 第2四半期連結会計期間より、東電ハミングワーク株式会社及び羽田太陽光発電株式会社はそれぞれ新たに設立したことにより、連結の範囲に含めている。 当第3四半期連結会計期間より、東電用地株式会社、ユーラス・ホークアイ・ポイント社及び株式会社ユーラスエナジー枕崎はそれぞれ新たに設立したことにより、里美牧場風力発電株式会社は株式を取得したことにより、連結の範囲に含めている。また、府中アセット特定目的会社は当第3四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社数 71社 当第3四半期連結会計期間より、プロウインド・ウインドファーム・イベスティ社、プロウインド・ウインドファーム・ボグダネスティ社及びプロウインド・ウインドファーム・タナク社はそれぞれ新たに設立したことにより、プロウインド・ウインドファーム・ピイソアラ社及びプロウインド・ウインドファーム・デレーニ社はそれぞれ株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めている。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。なお、この会計基準の適用に伴う当第3四半期連結累計期間の影響は軽微である。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)</p>
	<p>(2) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う当第3四半期連結累計期間の影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結上必要な調整を行うこととしている。なお、同取扱いの適用により連結上調整が必要となる重要な項目はないことから、調整を行っていない。このため、この取扱いの適用による当第3四半期連結累計期間の影響はない。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	356,605	353,275
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,423,637	19,982,955
3. たな卸資産		
商品	4,197	14,977
製品	238	412
原材料	119	146
仕掛品	30,603	17,471
貯蔵品	174,323	149,173
計	209,482	182,181
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	300,391	326,342
ロ 関連会社が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ 関連会社等が締結した契約の履行に対する保証債務	7,758	13,972
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	253,351	257,678
計	571,098	607,590
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	70,000

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後4,164,217百万円, 相殺消去額9,939百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 369,797百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 105,199</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後1,319,940百万円, 相殺消去額3,731百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 123,911百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 34,754</p>
2. 季節的変動	<p>電気事業については, 売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると, 冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて, 第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 305,983
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 40,373
	その他の流動資産(僅 少なりスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資) 406
	現金及び現金同等物 266,016

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平
成20年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,352,867千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,898千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,510	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	40,507	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,377	12,642	52,877	12,134	3,953	1,380,985	-	1,380,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140	12,182	43,785	18,238	222	74,570	74,570	-
計	1,299,518	24,825	96,663	30,373	4,175	1,455,556	74,570	1,380,985
営業利益又は営業損失()	22,986	2,034	4,592	2,157	510	13,689	1,903	11,786

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,008,422	34,143	157,485	38,832	12,330	4,251,215	-	4,251,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	422	33,969	139,420	56,792	716	231,321	231,321	-
計	4,008,844	68,113	296,906	95,625	13,046	4,482,536	231,321	4,251,215
営業利益又は営業損失()	161,556	3,982	10,294	5,679	1,909	139,689	3,375	136,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業, コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業, エネルギー設備サービス事業, 発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 配電設備の設計・保守, 原油及び石油製品の販売, 電力量計の修理・調整, 熱供給事業, 貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理, 展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業, 海外事業への投資, 海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, 四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

海外売上高の合計は, 連結売上高の10%未満であるため, 四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779円48銭	1,967円03銭

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
1株当たり四半期純損失()	102円14銭	21円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
四半期純損失()(百万円)	137,798	28,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	137,798	28,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,055	1,349,008

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当 総額 40,507,570,320円
株主に対する配当財産の割当に関する事項	1株につき 30円
中間配当がその効力を生ずる日	平成20年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。